

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2004年9月調査 —

2004年10月7日

お問い合わせ先: 株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話: 03-5775-3163、e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

<http://www.tdb.co.jp/>

景気動向調査 <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは44.3、2カ月連続で悪化

～ 原油高に伴う外需鈍化への懸念を反映して踊り場局面続く ～

(調査対象2万532社、有効回答企業1万223社、回答率49.8%)

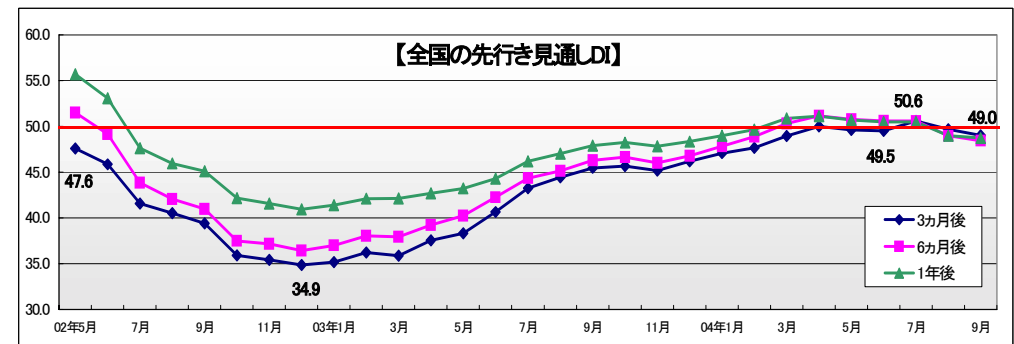
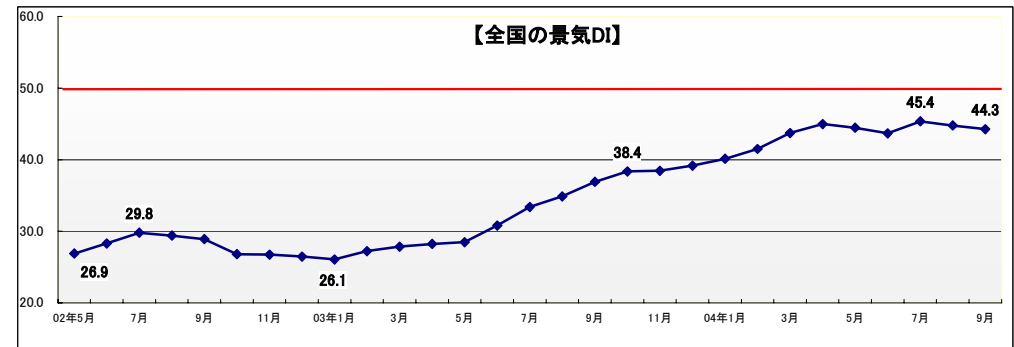
2004年9月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は44.3となり、前月比0.5ポイント減と2カ月連続で悪化した。外需や設備投資の盛り上がりをきっかけとして景気DIは2003年1月を底に順調に回復してきたが、2004年5月に16カ月ぶりに悪化に転じて以降は一進一退が続いており、足元の景況感は依然として踊り場局面にあることが示された。

また、先行き見通しDIについても、すべてで2カ月連続の前月比悪化となり、特に1年後(48.7)は今年最低水準にとどまった。

ここ数カ月の景気DI停滞の背景には、企業業績の回復が個人消費や雇用面など家計部門にも波及し、国内経済の自律回復への期待が高まっている半面、原油価格の高騰により今後の企業業績や国内景気への不透明感が増幅していることが挙げられる。実際、内閣府が発表した9月の月例経済報告では輸出の判断が下方修正されたほか、9月の企業短期経済観測調査(日銀短観)においても業況判断指数(DI)の伸びが鈍化するなど、原油高に伴う外需鈍化への警戒を示す指標が相次いでいる。

こうしたなか、米国に上陸した大型ハリケーンの影響や有力産油国ナイジェリアの治安悪化による供給不安などにより、9月下旬にニューヨーク原油先物相場(WTI期近、月末値)が初めて一時1バレル50ドルを突破。原油高の長期化懸念が一層高まり、「パルプ・紙・紙加工品製造」や「運輸・倉庫」をはじめ幅広い業種で景況マインドが後退、景気DIの続落につながった。

今後については、先行き見通しDIの悪化が示すとおり、原油価格動向の不透明感に加え、来年度の公共事業費削減に伴う業界間、地域間、規模間での景況感格差の拡大懸念、また歯止めのかからないデフレや2004年10月からスタートした

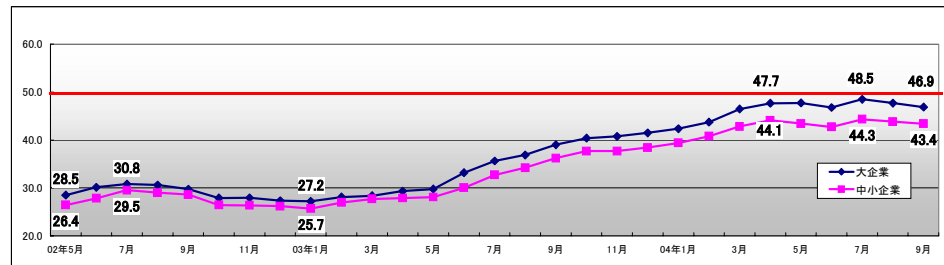


年金保険料引き上げによる個人消費への影響懸念など、多くの不安要素が内包している。しかし今回、今後の外需の動向について調査を実施した結果、これまでの外需拡大の恩恵を受けてきた企業の約8割が外需の好調持続を見込んでいることが判明。原油高が進行するなかでも国内経済の先導役である外需への期待が引き続き高いことから、景況感はしばらく原油価格の動向に左右されながらも現水準での一進一退が続くとみられる。

規模別: 大企業(46.9)、中小企業(43.4)ともに前月比悪化

規模別では、大企業(46.9)は前月比0.8ポイント減、中小企業(43.4)も同0.4ポイント減といずれも2カ月連続の悪化となった。大企業は2カ月間で1.6ポイント悪化、中小企業は同0.9ポイント悪化と大企業の悪化幅が大きく、規模の格差は3.5ポイントと2カ月連続して縮小した。

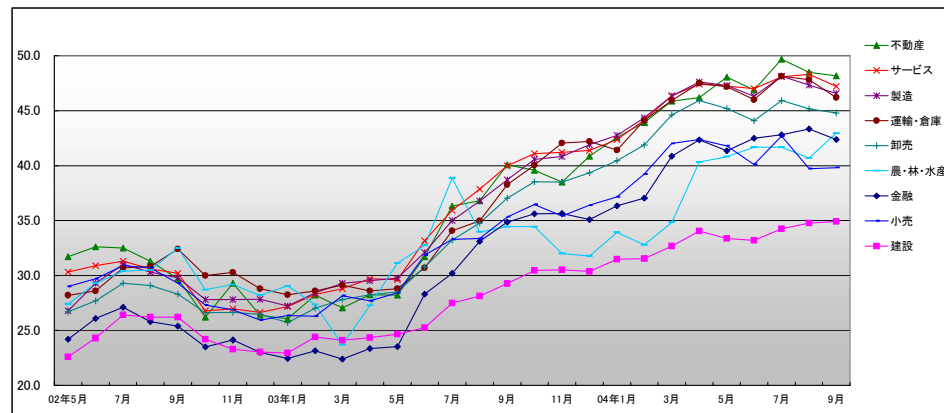
しかし、依然として中小企業は景況感の回復が遅れているうえ、今後、悪化幅の大きい大企業の影響を受けることも懸念される。



業界別: 10業界中7業界で前月比悪化

業界別では、10業界中『農・林・水産』(42.9)、『建設』(34.9)、『小売』(39.8)の3業界で前月比改善、その他7業界で悪化した。特に原油高の影響で『運輸・倉庫』(46.2)が前月比1.6ポイント減と10業界中で最大の悪化幅となった。

一方、7月、8月の猛暑や水害といった異常気象の悪影響後退で作況の回復見込める『農・林・水産』、半期年度末の工事や災害復興工事のあった『建設』の2業界は、2002年5月の集計開始以来の最高水準を更新した。



地域別: 前月比改善は『近畿』のみ

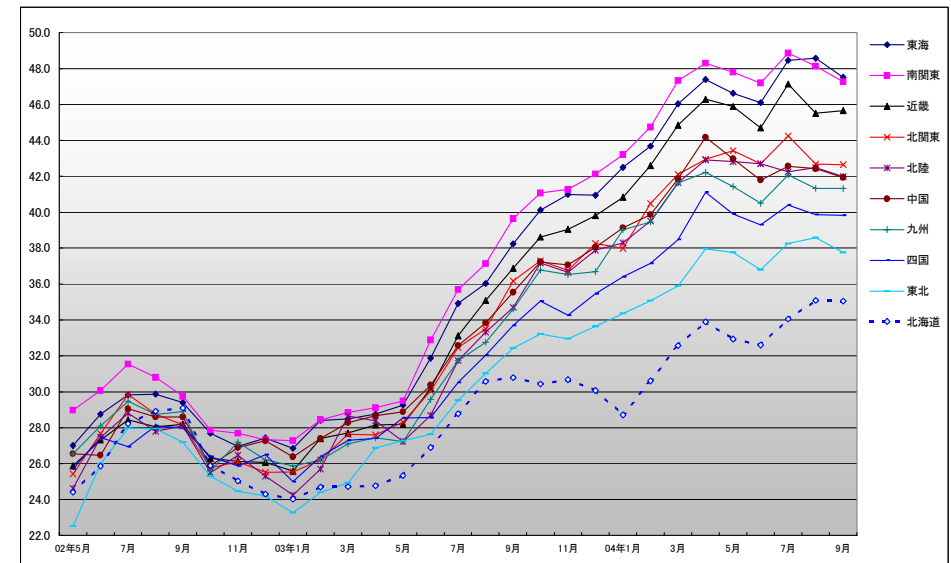
地域別では、前月比で改善したのは「近畿」(45.7)のみで、改善幅も0.2ポイントにとどまった。一方、「北海道」(35.1)と「北関東」(42.7)、「九州」(41.3)は横ばい、その他6地域はすべて悪化した。

特に外需鈍化への警戒感の高まりに伴う輸出減退懸念によって「東海」(47.5)が前月比1.1ポイント減と10地域中最大の悪化幅となったほか、大企業を多く抱える「南関東」(47.3)も同0.8ポイント減と比較的悪化幅が大きかった。

しかし、「東海」は2カ月連続で10地域中のトップを維持。一方、「北海道」は2003年3月以降19カ月連続で10地域中の最低となった。この結果、DIが最高の「東海」と最低の「北海道」の格差は12.4ポイントと2カ月連続で縮小したものの、2003年10月以降2桁水準が続いており、大都市圏と地方圏での景況感には依然格差がある。

上位3地域は順位の変動はあるものの「南関東」、「東海」、「近畿」と18カ月連続で顔ぶれは変わらず、下位3地域(「北海道」、「東北」、「四国」)の順位は16カ月連続で変化がない。

また、全国平均(44.3)を上回っているのは、「南関東」と「東海」、「近畿」のみで、これら3大都市圏が全体の景況感の牽引役を担っている構図に変化はなかった。



景気DI

	2003年9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	36.9	38.4	38.5	39.2	40.1	41.5	43.7	45.0	44.5	43.7	45.4	44.8	44.3	▲ 0.5	49.0	48.4	48.7
大企業	39.0	40.4	40.8	41.5	42.4	43.7	46.5	47.7	47.7	46.8	48.5	47.7	46.9	▲ 0.8	50.5	50.2	50.7
中小企業	36.2	37.7	37.7	38.4	39.4	40.8	42.8	44.1	43.4	42.7	44.3	43.8	43.4	▲ 0.4	48.6	47.9	48.1

	2003年9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	9月の標準偏差	
農・林・水産	34.4	34.4	32.0	31.8	33.9	32.8	34.8	40.3	40.8	41.7	41.7	40.7	42.9	2.2	51.3	47.4	48.1	16.0	
金融	34.9	35.6	35.7	35.1	36.3	37.0	40.9	42.3	41.3	42.5	42.8	43.3	42.4	▲ 0.9	46.1	48.5	50.7	15.4	
建設	29.3	30.5	30.5	30.4	31.5	31.5	32.7	34.0	33.4	33.2	34.3	34.8	34.9	0.1	42.2	41.5	42.6	18.3	
不動産	40.1	39.6	38.5	40.9	42.6	43.9	45.9	46.2	48.1	46.9	49.7	48.5	48.2	▲ 0.3	50.5	52.1	51.9	15.8	
製造	飲食料品・飼料製造	36.4	38.6	37.5	37.8	37.2	38.8	40.9	43.2	42.2	41.5	42.8	42.2	41.6	▲ 0.6	48.0	47.6	48.6	16.0
	繊維・繊維製品・服飾品製造	31.1	33.1	31.5	32.3	34.7	34.8	35.1	37.5	37.8	35.8	37.6	36.0	35.3	▲ 0.7	44.0	45.7	47.5	14.5
	建材・家具・窯業・土石製品製造	33.2	35.8	35.6	35.7	35.3	37.3	38.2	37.4	36.1	36.9	39.3	38.9	39.2	0.3	47.6	45.5	43.9	20.1
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.6	40.4	41.4	40.9	41.2	39.9	42.3	44.0	45.0	41.7	44.3	44.6	43.1	▲ 1.5	51.0	48.7	49.5	14.0
	出版・印刷	32.6	33.7	33.3	34.4	33.3	35.2	38.9	39.8	39.3	38.6	38.6	38.6	37.4	▲ 1.2	46.2	46.4	47.8	14.8
	化学品製造	41.5	43.0	43.7	43.6	44.5	45.6	48.1	50.2	49.3	48.1	50.5	48.6	48.1	▲ 0.5	50.3	49.1	50.3	16.0
	鉄鋼・非鉄・鉱業	39.1	40.4	40.8	43.0	43.2	46.3	46.7	47.9	47.7	46.5	49.6	49.4	49.9	0.5	52.4	50.4	48.5	19.9
	機械製造	41.8	44.2	46.5	47.2	50.2	52.3	54.7	55.8	56.0	55.1	56.7	55.6	54.4	▲ 1.2	55.2	52.5	50.5	19.0
	電気機械製造	44.7	46.6	47.2	49.2	52.2	54.0	56.3	56.6	56.5	55.7	57.3	55.4	52.8	▲ 2.6	53.2	52.2	51.8	16.4
	輸送用機械・器具製造	45.4	47.3	45.9	49.4	50.9	48.7	51.3	53.8	53.6	50.4	52.9	53.4	53.8	0.4	54.2	53.8	51.7	18.6
	精密機械・医療機械・器具製造	44.0	45.4	44.6	48.8	49.2	52.2	52.6	56.6	54.2	54.8	54.5	53.1	50.9	▲ 2.2	51.4	50.9	49.1	17.4
	その他製造	33.9	35.3	35.5	35.5	35.0	37.0	40.4	40.9	41.9	39.6	39.8	40.7	37.8	▲ 2.9	49.8	49.1	49.5	18.3
	全体	38.7	40.6	40.8	41.9	42.7	44.3	46.3	47.6	47.3	46.3	48.1	47.3	46.6	▲ 0.7	50.7	49.4	49.1	17.3
	卸売	飲食料品卸売	37.3	37.1	35.8	36.1	35.7	37.8	40.6	43.5	42.1	41.2	42.6	42.2	41.2	▲ 1.0	49.0	48.4	49.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売		30.4	32.8	31.0	32.9	34.6	35.7	37.9	39.1	38.3	37.3	39.6	37.4	37.7	0.3	45.2	47.2	48.7	16.1
建材・家具・窯業・土石製品卸売		34.5	35.3	36.3	36.6	35.8	36.1	37.1	38.7	38.0	35.8	37.9	37.7	38.7	1.0	46.3	45.1	44.7	17.3
紙類・文具・書籍卸売		32.4	33.8	34.8	34.5	36.8	35.2	41.4	42.7	41.2	39.1	38.9	38.7	38.9	0.2	47.0	46.7	48.3	16.0
化学品卸売		39.4	39.9	40.9	41.1	41.3	44.1	46.4	47.5	47.2	46.6	48.5	48.0	47.3	▲ 0.7	49.6	48.6	49.7	15.8
再生资源卸売		59.0	65.2	65.4	66.7	71.6	75.0	67.7	66.7	63.9	61.5	69.0	70.2	63.1	▲ 7.1	61.9	59.5	59.5	15.7
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		36.7	38.9	39.4	40.0	43.1	44.8	47.6	49.4	47.4	47.0	50.6	49.7	50.5	0.8	52.2	50.5	48.4	21.1
機械・器具卸売		39.5	41.5	41.4	43.3	44.7	46.5	49.7	50.1	49.8	49.3	50.5	49.3	48.6	▲ 0.7	51.0	50.0	49.6	18.0
その他の卸売		36.3	38.5	38.0	37.5	39.0	40.5	43.0	45.4	45.0	43.1	44.3	44.2	42.6	▲ 1.6	48.2	48.7	50.0	16.8
全体		37.0	38.5	38.5	39.3	40.4	41.9	44.6	45.9	45.2	44.1	45.9	45.2	44.8	▲ 0.4	49.3	48.7	48.8	17.0

	2003年9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	30.8	30.4	30.7	30.1	28.7	30.6	32.6	33.9	32.9	32.6	34.1	35.1	35.1	0.0	42.3	41.1	43.5
東北	32.4	33.2	33.0	33.6	34.4	35.1	35.9	38.0	37.8	36.8	38.3	38.6	37.8	▲ 0.8	45.0	44.2	44.8
北関東	36.2	37.3	36.8	38.3	38.0	40.5	42.1	42.9	43.4	42.7	44.3	42.7	42.7	0.0	47.8	46.2	46.7
南関東	39.6	41.1	41.3	42.1	43.2	44.7	47.3	48.3	47.8	47.2	48.9	48.1	47.3	▲ 0.8	51.0	50.5	50.7
北陸	34.7	37.2	36.7	37.9	38.3	39.5	41.6	42.9	42.8	42.7	42.2	42.5	42.0	▲ 0.5	45.8	46.0	46.8
東海	38.2	40.1	41.0	40.9	42.5	43.7	46.0	47.4	46.6	46.1	48.5	48.6	47.5	▲ 1.1	51.5	50.0	49.0
近畿	36.9	38.6	39.1	39.8	40.8	42.6	44.8	46.3	45.9	44.7	47.1	45.5	45.7	0.2	50.0	49.7	50.0
中国	35.5	37.2	37.1	38.1	39.1	39.9	41.9	44.2	43.0	41.8	42.6	42.4	41.9	▲ 0.5	47.7	47.3	47.4
四国	33.7	35.0	34.3	35.5	36.4	37.2	38.5	41.1	39.9	39.3	40.4	39.9	39.8	▲ 0.1	46.4	46.4	46.5
九州	34.6	36.8	36.5	36.7	39.0	39.4	41.6	42.2	41.4	40.5	42.1	41.3	41.3	0.0	47.9	47.6	48.0

	2003年9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	9月の標準偏差	
小売	飲食料品小売	35.5	38.8	36.1	37.1	40.3	39.6	43.8	44.7	47.6	43.6	46.7	42.4	44.4	2.0	49.3	48.8	52.0	17.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	30.7	38.6	33.7	33.0	34.4	38.5	41.5	41.9	40.2	37.9	41.7	37.7	39.9	2.2	49.1	50.0	51.3	14.7
	医薬品・日用雑貨品小売	37.0	42.3	41.0	44.7	42.0	45.5	46.3	47.6	46.2	47.4	48.0	40.9	39.9	▲ 1.0	46.4	47.8	48.6	14.6
	家具類小売	25.6	28.9	31.8	34.6	32.1	29.2	42.2	38.9	30.8	32.1	33.3	26.4	30.6	4.2	38.9	40.3	43.1	14.4
	家電・情報機器小売	43.2	40.0	42.0	41.0	40.6	48.6	48.2	48.1	46.2	46.5	50.0	48.3	43.6	▲ 4.7	53.2	52.6	54.5	16.1
	自動車・同部品小売	37.5	36.1	35.5	35.8	37.3	38.3	44.2	41.3	41.1	40.4	40.2	38.2	38.8	0.6	47.7	48.8	49.6	17.3
	専門商品小売	32.1	32.7	30.7	33.3	33.3	35.2	36.4	39.0	36.7	34.7	37.7	36.2	35.9	▲ 0.3	44.6	43.8	45.8	15.9
	各種商品小売	38.0	37.3	36.3	38.4	39.2	38.9	42.7	40.5	44.1	40.6	43.7	40.6	40.5	▲ 0.1	47.6	48.6	50.0	15.4
	その他の小売	31.7	27.8	44.4	28.8	30.0	37.5	37.5	42.4	33.3	36.7	33.3	40.7	39.6	▲ 1.1	50.0	54.2	54.2	20.7
全体	35.3	36.5	35.4	36.4	37.2	39.2	42.0	42.4	41.8	40.1	42.7	39.7	39.8	0.1	47.7	47.9	49.7	15.7	
運輸・倉庫	38.3	40.0	42.1	42.2	41.4	44.1	45.9	47.5	47.2	46.0	48.1	47.8	46.2	▲ 1.6	49.8	49.4	50.5	16.8	
サービス	飲食店	34.3	34.2	35.9	35.4	32.8	36.0	36.8	42.1	43.2	40.7	46.4	43.1	37.9	▲ 5.2	48.3	50.0	52.3	12.1
	郵便、電気通信	41.7	44.4	38.9	40.9	42.6	48.1	44.4	51.5	46.7	50.0	50.0	52.1	46.7	▲ 5.4	53.3	55.0	56.7	16.7
	電気・ガス・水道・熱供給	42.3	46.2	46.2	44.4	45.0	44.9	43.9	46.7	47.2	42.6	43.8	53.8	45.5	▲ 8.3	50.0	50.0	50.0	14.4
	リース・賃貸	36.0	38.2	37.9	37.7	39.6	40.9	40.3	43.1	41.4	41.8	43.5	43.9	42.2	▲ 1.7	50.9	50.9	48.8	19.7
	旅館・ホテル	40.4	36.4	38.9	38.1	37.6	38.7	44.1	43.1	43.5	42.2	43.0	41.4	42.9	1.5	47.6	47.6	53.6	15.4
	娯楽サービス	36.9	40.6	40.5	39.4	39.7	43.1	43.8	48.5	47.1	47.2	46.7	49.0	46.8	▲ 2.2	51.6	50.6	51.6	13.0
	放送	42.1	44.8	42.5	42.5	45.6	48.4	50.0	50.8	53.5	54.0	55.0	51.8	52.4	0.6	55.6	54.8	54.0	13.9
	メンテナンス・警備・検査	36.3	36.4	36.9	36.5	37.7	39.9	41.4											

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万532社、有効回答企業1万223社、回答率49.8%)

(1) 地域

北海道	514	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	908
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	648	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,603
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	599	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	670
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,719	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	318
北陸(新潟 富山 石川 福井)	453	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	791
		合計	10,223

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	26	飲食料点小売業	68	
金融	120	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,241	医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	192	家具類小売業	12	
製造 (2,977)	飲食料品・飼料製造	360	家電・情報機器小売業	52
	繊維・繊維製品・服飾品製造	138	自動車・同部品小売業	43
	建材・家具・窯業・土石製品製造	286	専門商品小売業	102
	パルプ・紙・紙加工品製造業	104	各種商品小売業	70
	出版・印刷	215	その他の小売業	8
	化学品製造	387	運輸・倉庫	336
	鉄鋼・非鉄・鋳業	448	飲食店	29
	機械製造	421	郵便業、電気通信業	10
	電気機械製造	370	電気・ガス・水道・熱供給業	11
	輸送用機械・器具製造	79	リース・賃貸業	153
卸売 (3,567)	精密機械・医療機械・器具製造	72	旅館・ホテル	28
	その他製造	97	娯楽サービス	52
	飲食料品卸売業	408	放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	231	メンテナンス・警備・検査業	117
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	462	広告関連業	161
	紙類・文具・書籍卸売業	126	情報サービス業	356
	化学品卸売業	328	人材派遣・紹介業	33
	再生資源卸売業	14	専門サービス業	176
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	378	医療・福祉・保健衛生業	49
	機械・器具卸売業	1,174	教育サービス業	15
その他の卸売業	446	その他サービス業	115	
		その他	22	
		合計	10,223	

(3) 規模

大企業	2,534
中小企業	7,689
合計	10,223

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・今後の外需に関する動向調査

3. 調査時期・方式

2004年9月21日～9月30日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が半断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員数：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

**サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。